

19. 総合文化研究科

- I 総合文化研究科の教育目的と特徴 19- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 19- 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 19- 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 19-18
- III 「質の向上度」の分析 19-23

I 総合文化研究科の教育目的と特徴

- 1 総合文化研究科は、昭和 58 年に新設、平成 5 年度～平成 8 年度の重点化を経て現在の 5 専攻体制となった。東京大学大学院総合文化研究科規則第 1 条の 2 に述べるとおり、現代において既存の学問分野の専門知識だけでは適切に捕捉・対処することが難しい新たな問題が生まれつつあることを踏まえて、学際性及び国際性を教育の柱とし、専門分野の深い理解の上に立った領域横断的知の涵養を目的としている。確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む研究の分野のみならず、社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することも目的とする（資料 19-1：東京大学大学院総合文化研究科規則（抜粋））。

（資料 19-1：東京大学大学院総合文化研究科規則（抜粋））

第 1 条の 2（教育研究上の目的）

本研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成をめざし、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力をもち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。

- 2 本研究科は、教養学部前期課程・後期課程との協同により三つの教育レベルの有機的連携の利益を引き出す任務を負っている。教養学部後期課程あるいは他大学などにおいて涵養されたそれぞれの専門分野の基礎学力と、専門分野を超えた総合的理解力・判断力との基礎の上に立って、本研究科では文理横断的・学際的教育環境の中で先端的研究者・高水準の専門家の養成をめざす。
- 3 本研究科を構成する専攻・系ごとの教育目的は資料 19-2 に示す。
- 4 これらは、東京大学の教育面での中期目標である、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成するとの目標達成の一翼を担うものである。

[想定する関係者とその期待]

学生自身が最重要の関係者であり、学際性・国際性をわが身に実現する教育成果を期待している。修了生を受け入れる学界及び社会がそれに次ぐ重要度の関係者であり、そのような人材の供給を期待している。

(資料 19-2 : 総合文化研究科における専攻・系ごとの教育研究上の目的)

専攻名	教育研究上の目的
言語情報科学専攻	言語情報科学専攻は、人間の知的活動の根幹といえる言語活動を多角的に考察することをその研究教育活動の主眼とする。文化・社会のなかでの人のいとなみとしてことばをとらえる人文・社会科学的アプローチから、ヒトの脳や計算機の働きとの関係でことばをとらえようとする自然科学的・工学的アプローチにいたるまで、多岐にわたる視点を提供すること、ならびに数多くの言語を研究対象としてカバーすることを通じて、国際性と学際性という総合文化研究科の学問理念を「ことば」を軸に具現化することをめざし、研究・教育の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。
超域文化科学専攻	表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化を専門分野とするスタッフが連携し、国家や社会を超えたグローバルな文化現象や、ジャンルを横断する文化的活動への有効なアプローチを提示する。
地域文化研究専攻	研究については、本専攻の構成や特色を生かし、研究者それぞれが専攻する地域の研究とディシプリンを深めつつ、一方で地域横断的、ディシプリン横断的なアプローチを促進し、そうしたベクトルを保持することで、特殊・個別性を究めることが普遍性の探究へも通ずる回路を開くことを目的とする。これに関連して教育の目的については、個々の地域文化に対する深い知識と理解を持つと同時に、その個別性・特殊性にとどまらず、自らの研究対象を全世界的な文脈の中で新たに捉え返す広い視野と洞察力を兼ね備えた人間を育成し、言語や宗教、習俗や思想の差異を越えた多文化共存の道を模索することに貢献することにある。
国際社会科学専攻	国際社会科学専攻は、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。
広域科学専攻 生命環境科学系	生命環境科学系では、遺伝子から人間に至るまで、さまざまなレベルの生命現象について、ライフダイナミクスの観点から総合的・複合的な研究を行うことを目的とし、そのような研究を実施・教育できる人材の育成を目指している。
広域科学専攻 広域システム科学系	広域システム科学系では、自然界から人間社会に至るまで、さまざまなレベルの複雑な事象について、その解析や問題の解決にシステム思考を駆使して総合的・複合的に取り組むことを目指している。 学際的・総合的な視野を持ち、システム思考を自分のものとし、教育・研究の分野および社会の実践的分野において活躍できる人材を養成することを目的とする。
広域科学専攻 相関基礎科学系	相関基礎科学系には、相互に刺激しあう二つの研究グループがある。自然科学プロパーを専攻する研究者グループは、「クオークからインテリジェントマテリアルまで」という標語のもとに、素粒子・原子核、原子・分子からさまざまな高次構造体に至るまでの物質構造について、階層縦断的な仕方、広範かつ先端的な研究を行うことを目的としている。他方、科学史・科学哲学を専攻するグループは現代社会のなかにおける科学活動のあり方自体の解明を目的とした研究を行っている。そして、系全体としては、この両者の研究活動が、相互に刺激し、活性化しあうような体制作りを目指している。これらの研究上の目的は教育上の目的に対応している。すなわち、本系の教育上の目的は、現代の科学技術の基礎を担い発展させると同時に、社会のなかでの科学技術のあり方を意識して、人間や生命の環境との共生を考えることのできる問題解決型の人材を育てることにある。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教養学部後期課程あるいは他大学などにおいて涵養された各専門分野の基礎学力と、専門分野を超えた総合的理解力・判断力との基礎の上に立って、先端的研究者・高水準の専門家を養成するという教育目的を実現するために、専門が広大な学問領域にわたる教員 361 名を、言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻の 5 専攻に配置している。いわゆる理系である広域科学専攻は専任教員 161 名と巨大規模だが、専門間の垣根を低くするためあえて 3 系から成る一専攻としている。研究科附置の研究施設として「アメリカ太平洋地域研究センター」、「ドイツヨーロッパ研究センター」「共生のための国際哲学研究センター」「複雑系生命システム研究センター」「進化認知科学研究センター」等を設置している。各専攻・系・センターは、独自の研究理念のもとに構想された複数の「大講座」又は「部門」から構成されている。各大講座は複数の「専攻分野」をもつ。(資料 19-3：総合文化研究科の組織)。この専攻・系・センター編成は、現有メンバーで文理横断的・学際的教育環境を実現するために妥当かつ適切であると考えている。さらにグローバル社会の発展のために国際性の要素を拡大し、英語で行われる教育を実施する国際人材養成プログラム、国際環境学プログラムが 2013 年から全学協力体制でスタートした。

(資料 19-3 : 総合文化研究科・教養学部組織一覽)

表 1. 『総合文化研究科・教養学部組織一覽』

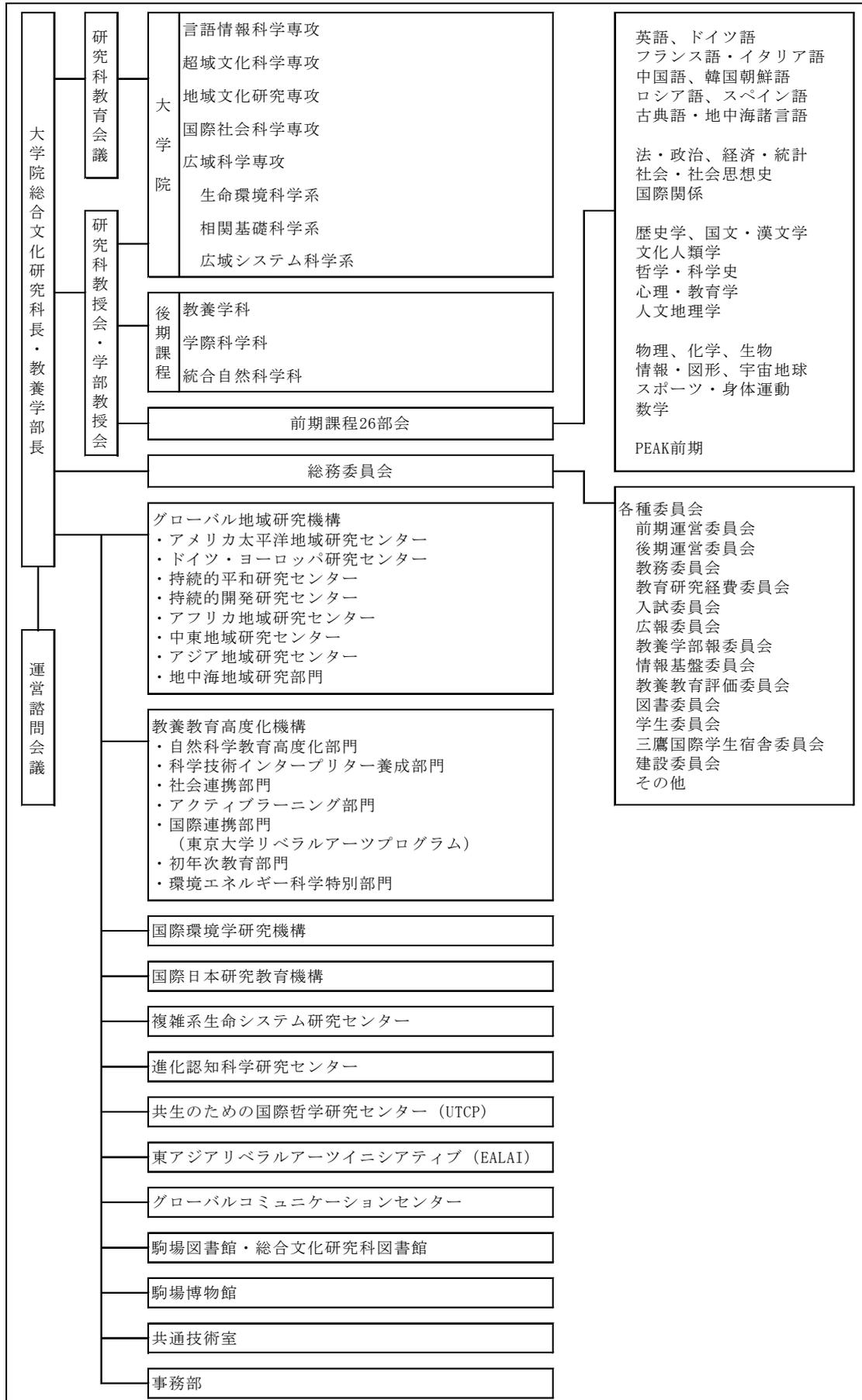


表 2. 『大学院組織図』

専攻・系		大講座
言語情報科学専攻(46)		言語科学基礎理論、言語情報解析、国際コミュニケーション、言語態分析、言語習得論、日韓言語エコロジー研究
超域文化科学専攻(46)		文化ダイナミクス、表象文化論、文化人類学、文化コンプレキシティ、比較文学比較文化、[比較民族誌]
地域文化研究専攻(42)		多元世界解析、ヨーロッパ・ロシア地域文化、地中海・イスラム地域文化、北米・中南米地域文化、アジア・環太平洋地域文化、[環インド洋地域文化、アメリカ太平洋地域文化]
国際社会科学専攻(32)		国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学、[比較現代政治]
広域科学 専攻	生命環境科学系(58)	環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学
	関連基礎科学系(63)	科学技術基礎論、自然構造解析学、複雑系解析学、機能解析学、物質計測学、物質設計学
	広域システム科学系(39)	基礎システム学、情報システム学、自然体系学、複雑系計画学、[情報メディア学]

()内は、各組織の所属教員数。広域科学専攻所属の者で系に属さない者(1)、附属機構(18)、附属センター(16)、所属の教員を含め、27年度合計 361 名(文系 166 名、理系 160 名、その他 34 名)

[]は協力講座。

教員組織の構成・配置に関して、国際的・学際的な教育のため、専門・性別・国籍・実社会での活動歴などの点で非常に多様な教員を雇用している特徴を持つ。平成 27 年度の常勤教員のうち女性の比率は 17.7% (平成 22 年 5 月 1 日時点では 12.6%)、外国人は 6.9% (平成 22 年 5 月 1 日時点では 4.8%) であり、女性教員、外国人教員ともに増加する傾向にあり、社会から期待される方向に教員構成が変化していると思われる。年齢の点でも偏らないようにしている。また、非常勤講師、特定有期雇用教職員を、教育の間口と奥行きを広げるために有効に活用している(資料 19-4: 教員数一覧と性別・年齢別・出身国(日本以外)別一覧)。

(資料 19-4: 教員数一覧と性別・年齢別・出身国(日本以外)別一覧)

表 1. 常勤教員の数(毎年度 5 月 1 日現在、括弧内の数字は女性教員数)

	教授	准教授	講師	助教 (手)	計
22 年度	187(16)	144(20)	9(3)	80(14)	420(53)
23 年度	164(17)	123(18)	9(3)	83(14)	379(52)
24 年度	159(18)	119(18)	11(5)	76(9)	365(50)
25 年度	152(18)	123(24)	10(3)	77(9)	362(54)
26 年度	159(18)	125(28)	13(4)	80(13)	377(63)
27 年度	154(19)	117(26)	13(5)	77(14)	361(64)

表 2. 特任教員、非常勤講師の数（毎年度 5 月 1 日現在、括弧内の数字は女性教員の数）

	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	外国人教師	非常勤講師(学内)	非常勤講師(学外)	計
22 年度	3(1)	8(2)	15(69)	30(5)	4(3)	720	456	1236
23 年度	11(0)	12(6)	23(10)	17(6)	4(3)	745	446	1258
24 年度	9(1)	12(5)	23(8)	16(6)	4(3)	726	456	1246
25 年度	7(0)	14(7)	26(10)	12(5)	2(2)	753	472	1286
26 年度	4(1)	17(7)	30(12)	25(10)	1(1)	808	506	1391
27 年度	4(2)	18(8)	41(20)	22(9)	1(1)	734	509	1329

表 3. 常勤教員出身国分布（国籍）（平成 27 年 5 月 1 日現在）

常勤教員

出身国	アメリカ	オーストラリア	カナダ	スペイン	ドイツ	フランス	ベネズエラ
人数	6	1	1	1	3	1	1
出身国	ベルギー	英国	韓国	中国			
人数	1	3	1	6			

特任教員

出身国	アイルランド	アメリカ	イタリア	オーストラリア	カナダ	ドイツ	フィリピン
人数	2	11	2	3	3	1	1
出身国	フランス	ロシア	英国	韓国	台湾	中国	
人数	3	1	7	2	1	5	

外国人教師

出身国	ロシア
人数	1

表 4. 常勤教員年齢分布 (毎年度 5 月 1 日現在)

		～30	31～40	41～50	51～60	61～	計
22 年度	准教授	1	37	85	17	4	144
	教授		1	28	128	30	187
23 年度	准教授		28	70	23	2	123
	教授			18	102	44	164
24 年度	准教授		35	65	17	2	119
	教授			22	104	33	159
25 年度	准教授	1	36	67	18	1	123
	教授			16	104	32	152
26 年度	准教授	2	28	76	16	3	125
	教授			14	109	36	159
27 年度	准教授		23	73	18	3	117
	教授			16	108	30	154

平成 27 年度の本研究科の入学者数は、修士課程が定員 269 名に対して 237 名、博士課程が定員 171 名に対して 137 名である(資料 19-5 :各年度入学定員及び入学者数一覧)。この学生数に対して上記の教員数は適正かつ妥当である。本研究科の教員は、教養学部後期課程教育に加えて、本学の全 1、2 年生に対する前期課程教養教育を一手に担当しているが、その条件のもとでも上記の教員数は十分である。

教員人事は研究科の専攻が中心となって行われるが、教養学部の前期課程・後期課程における授業担当に支障が生じないように、その都度「人事小委員会」を設けて、前任者の所属していた前期部会・後期学科の意見を徴する慣例が制度化されている。

(資料 19-5 :各年度入学定員及び入学者数一覧)

修士課程の入学定員及び入学者数							
		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
言語情報科学		37	24	37	25	30	26
超域文化科学		41	35	41	36	40	34
地域文化研究		47	34	47	39	44	30
国際社会科学		38	35	38	35	37	38
広域科学	生命環境科学	38	42	38	44	40	43
	広域システム科学	31	25	31	29	28	33
	相関基礎科学	37	38	37	42	37	42
	国際環境学プログラム	-	-	-	-	13	0
計		269	233	269	250	269	246
		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
言語情報科学		30	26	30	25	30	26
超域文化科学		40	34	40	27	40	34
地域文化研究		44	31	44	35	44	25

東京大学総合文化研究科 分析項目 I

国際社会科学		37	40	37	36	37	36
広域科学	生命環境科学	40	47	40	39	40	40
	広域システム科学	28	37	28	33	28	29
	相関基礎科学	37	49	37	43	37	45
	国際環境学プログラム	13	3	13	0	13	2
計		269	267	269	238	269	237

博士課程の入学定員及び入学者数

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	
言語情報科学	27	24	27	24	23	20	
超域文化科学	29	23	29	21	26	19	
地域文化研究	28	28	28	22	26	25	
国際社会科学	24	18	24	17	22	22	
広域科学	生命環境科学	23	19	23	23	25	27
	広域システム科学	17	14	17	17	16	12
	相関基礎科学	23	16	23	17	23	15
	国際環境学プログラム	-	-	-	-	10	0
計	171	142	171	141	171	140	

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者	
言語情報科学	23	21	23	23	23	14	
超域文化科学	26	23	26	24	26	14	
地域文化研究	26	27	26	20	26	18	
国際社会科学	22	23	22	14	22	22	
広域科学	生命環境科学	25	23	25	23	25	25
	広域システム科学	16	7	16	15	16	17
	相関基礎科学	23	18	23	19	23	27
	国際環境学プログラム	10	2	10	1	10	0
計	171	144	171	139	171	137	

東京大学総合文化研究科 分析項目 I

学外有識者を含む運営諮問会議を開催（年1～2回）し、教育や研究について意見を求めている。把握された意見は緊急性の高いものから順次改善を行っている。（資料19-6-1：第四期、第五期運営諮問会議のメンバーと諮問事項、資料19-6-2：運営諮問会議での指摘事項とその改善例）。

（資料19-6-1：第四期、第五期運営諮問会議のメンバーと諮問事項）

<p>東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第四期運営諮問会議</p> <p>【運営諮問委員】</p> <p>茅 幸二（理化学研究所次世代計算科学研究開発実施本部 副部長） 川本皓嗣（大手前大学学長、東京大学名誉教授） 清原慶子（三鷹市長） 小泉英明（日立製作所フェロー） 佐々木毅（学習院大学教授、元東京大学総長） 室伏きみ子（お茶の水女子大学教授）</p>	
<p>【諮問事項及び開催日時】</p> <p>第一回「大学の社会的役割」 2011（平成23）年10月31日 第二回「多様な教育プログラムの展開について」 2012（平成24）年12月7日 第三回「学部教育の総合的改革について」 2013（平成25）年6月14日</p>	
<p>東京大学大学院総合文化研究科・教養学部第五期運営諮問会議</p> <p>【運営諮問委員】</p> <p>大隅良典（東京工業大学フロンティア研究機構特任教授） 岡村定矩（法政大学理工学部教授、東京大学名誉教授） 清原慶子（三鷹市長） 佐々木毅（国土緑化推進機構理事長、元東京大学総長） 高見浩三（積水化学工業株式会社取締役・専務執行役員） 日比谷潤子（国際基督教大学学長）</p>	
<p>【諮問事項及び開催日時】</p> <p>第一回「初年次教育について」 2013（平成25）年12月4日 第二回「大学のガバナンスについて」 2014（平成26）年7月10日 第三回「研究倫理について」 2015（平成27）年6月11日</p>	

（資料19-6-2：運営諮問会議での指摘事項とその改善例）

—第三期二回目諮問事項「多様な教育プログラムの展開について」

指摘事項	改善の取組
<ul style="list-style-type: none"> 統一された思想の中で多様性を生み出していく必要がある。文系と理系が新サイエンスを立ち上げる位の方向性を考えてほしい。人文学、社会科学、そして自然科学が連携し東大が目指す人間にとって望ましいものを明らかとしてからその目的を達成させるためのイノベーションを生み出すことを考える。 教育プログラムの運用に関し、全学的な運営体制の確立や教員の研究時間が奪われないようなプログラム専門の担 	<ul style="list-style-type: none"> 後期課程教育-大学院教育と連続する課程も考慮した教養教育のための後期教養教育プログラムの創設。 従来からの科学技術インタープリタープログラムの概念を拡張したプログラムの創設。 修士博士課程一貫教育をめざす博士課程教育リーディングプログラムとして「多文化共生・統合人間学プログラム」の創設。 新旧含めての研究センターによる指導教育等の充実、見直し。

<p>当者を雇用する等仕組みを作るべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの実施に関し、その重要性を大学として積極的に社会に訴えていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際性を重視し全学協力を前提にした国際人材養成プログラム（2012年）に加え国際環境学プログラムの開始。（2013年）
--	--

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 基本的組織の編成に関しては、教育目的である学際性・国際性に適合した専攻・系体制を組み、十分な数の、専門においても性別・国籍構成においても多様な教員を配置している点は適正である。「人事小委員会」は特色ある取組である。運営諮問会議を定期的に開催し、外部委員からの意見を積極的に取り入れる体制を確立している。第2期中に「多文化共生・統合人間学プログラム」の立ち上げや各種教育プログラムの充実等の改善に取り組んでいる。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

本研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成をめざし、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力をもち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。

本研究科では、学際性・国際性・先端性という基本理念のもと、資料19-7に掲げる学位授与方針に沿った能力を修得した者に学位を授与している。

(資料19-7：学位授与方針（抜粋）)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 確かな教養に支えられた総合的判断力と高度で深い専門的知識・技能に基づき、分野を越えた領域横断的研究を遂行するとともに、自らの研究を基盤として独創性に満ちた学際的・総合的な知を創成する能力を持つ。 ・ 豊かな国際感覚と高いコミュニケーション能力を活用し、国際的水準の研究や実践的活動の最前線に積極的に関与しながら研究活動を展開しうる卓越した能力を持つ。 ・ 先端的な学術的活動と研究成果により、当該分野はもとより、より広く人間社会と科学技術の発展に寄与する、あるいは、高度に専門的な職業・活動に主導的に関わり、その成果を率先して社会的実践に活かすことができる強い意欲と秀抜な能力を持つ。 ・ 強固な倫理観と責任感を持ち、学術研究、教育あるいは社会の実践的分野において、その高い見識とコミュニケーション能力、および課題解決力を活かしつつ、国内外において指導的役割を担いうる積極性と傑出した能力を持つ。

以下資料19-8に専攻、系ごとの理念を示す。

(資料19-8：専攻、系ごとの教育理念)

<p>言語情報科学専攻：</p> <p>本専攻は、人間の知的活動の根幹といえる言語活動を多角的に考察することをその研究教育活動の主眼とする。文化・社会のなかでの人のいとなみとしてことばをとらえる人文・社会科学のアプローチから、ヒトの脳や計算機の働きとの関係でことばをとらえようとする自然科学的・工学的アプローチにいたるまで、多岐にわたる視点を提供すること、ならびに数多くの言語を研究対象とし</p>
--

てカバーすることを通じて、国際性と学際性という総合文化研究科の学問理念を「ことば」を軸に具現化することをめざし、研究・教育の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。

超域文化科学専攻：

表象文化論、文化人類学、比較文学比較文化を専門分野とするスタッフがそれぞれの視点からの経験や知見を示しつつ、国家や社会を超えてグローバル化した文化現象や、ジャンルを横断する文化的活動への有効なアプローチを提示する。扱われる内容は、伝統儀礼や民俗芸能、グローバルな文化とその多様な表現様態、メディアやテクノロジーと芸術との相互交渉、記号システムの形式や構造、異文化間の移動や交流など、多岐にわたり、分析の方法も、文献批判、フィールドワーク、ネット社会の動態記述などを踏まえ、最新の理論的フレームの積極的な開拓に努める。このような教育を通じて、パラダイム変換を迫る現代の錯綜した状況に対応できる、開かれた文化主体を形成し、研究・教育の諸分野や、実社会の様々な現場に向けて国際性と学際性を兼ね備えた指導者的人材を養成することを目的とする。

地域文化研究専攻：

研究については、各教員が専攻する地域・ディシプリンの考究を深化させるとともに、地域やディシプリンを横断するアプローチを展開し、特殊・個別的なものから普遍性へといった方法を模索することを目的とする。教育においては、個々の地域文化にかんする豊かな知識と理解をもつと同時に、当該地域の特殊性にとどまらず、自らの研究を全世界的な文脈のなかで捉えることのできる視野と洞察力をもつ人材を育成することをめざし、言語や宗教、習俗や思想の差異を越えた多文化共存の道を求めることを目的とする。

国際社会科学専攻：

本専攻は、国際関係論コースと関連社会科学コースの二つのコースから成り、国際化に伴うさまざまな現象を社会科学的に解明することを目的としている。国際関係論コースは、国際政治、国際経済、国際関係法、国際関係史など、多様な接近方法をもとに、国際関係を総合的にとらえるものである。関連社会科学コースは、社会科学の基礎領域である、法、政治、経済、社会についての学問的知識を横断的にとらえ、現代の社会現象を総合的に解明するものである。このような理念のもとに、国際社会科学専攻では、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目標とする。また、それとともに、大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことも目指している。

広域科学専攻：

生命環境科学系：

本系では、遺伝子から人間に至るまで、さまざまなレベルの生命現象について、「ライフダイナミクス」の観点から総合的・複合的な研究を行うことを目的としている。従来の理系・文系という分類をこえ、生命に関して分子からヒトまでを包括するきわめて学際的で先端的な研究・教育組織である。研究分野は、細胞生物学、生化学、生物物理学、分子生物学、スポーツ科学、脳科学、心理学、教育学などの諸領域におよぶ。また、研究対象は、DNA、蛋白質、細胞など生命体の基本的構成単位であるミクロな部分から、組織、器官、個体に至るまでの構造、発生、機能、さらに人間の身体の構造と機能、心理など多岐にわたっている。それぞれの研究者は、各々の領域で個々の対象を深く掘り下げた上で、研究者相互の交流と啓発によって領域横断的な視点を高め新しい生命科学の構築をめざそうとしている。学生の教育においても、個々の学生がそれぞれの領域・対象で先端的な研究を推進できる基本的な知識と手法を十分身につけた上で、分子から細胞、組織と積み上げて人間を理解する方向と、ミクロな生命環境科学のあり方を考える方向とを持った人材を養成することを目的とする。

広域システム科学系：

現代世界の複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素のあいだの関係に着目し、部分と全体の関連を解明していくことが有効となる。このような視点がシステム論の考えであり、広域システム科学系は、さまざまなレベルの複雑な事象の解析や問題の解決に、システムの思考を駆使して、総合的・複合的に取り組むという理念のもとに研究教育活動を展開している。取り扱われる対象は、宇宙、地球、生

態系、生命システムといった自然システム、情報システム、工学システムなどの人工的なシステム、さらにそれらが複合化した環境システムや都市・地域システムなど、実に広範囲にわたる。本系では、学際的・総合的視野を持ち、システム思考を自分のものとし、教育・研究の分野および社会の実践的分野において活躍できる人材を養成することを目的とする。

相関基礎科学系：

本系の自然科学を専攻するグループは、「クオークからインテリジェントマテリアルまで」の標語のもとに、素粒子・原子核、原子・分子からさまざまな高次構造体に至るまでの物質構造について、階層縦断的な仕方で研究することを目的としている。他方科学史・科学哲学を専攻するグループは、現代社会における科学活動のあり方自体の解明を研究目的としている。そして系全体としては、この両者の研究活動が相互に刺激し、活性化しあうような体制作りを目指している。このような研究上の目的を背景に、現代の科学技術の基礎を担い発展させると同時に、社会のなかでの科学技術のあり方を意識して、人間や生命の環境との共生を考えることのできる問題解決型の人材を育てることを教育上の目的としている。

各専攻・系は以上の基本理念に向けて大講座の専門分野に対応した講義・演習を中心に、個々の教員の特定の専門分野を活かした多様かつ体系的なカリキュラムを組んでいる。たとえば地域文化研究専攻では、多元世界解析大講座が共通基礎授業を、四つの大講座と二つの協力講座が地域別の専門授業をそれぞれ担当し、それ以外に適宜高度な応用である特殊研究・特別演習等を実施している（資料 19-9：大学院の授業科目）。

東京大学総合文化研究科 分析項目 I

(資料 19-9 : 大学院の授業科目(地域文化研究専攻の例))

専攻	授業科目	単位			
地域文化研究	多元地域協力論 I	2	地域文化研究	エスニシティ文化変容論 II	2
	多元地域協力論 II	2		環大西洋文化交流論 I	2
	広域文明形成論 I	2		環大西洋文化交流論 II	2
	広域文明形成論 II	2		日米文化干渉論	2
	文明技術遷移論 I	2		北米・中南米地域文化演習 I	2
	文明技術遷移論 II	2		北米・中南米地域文化演習 II	2
	現代民族動態論 I	2		北米・中南米地域文化演習 III	2
	現代民族動態論 II	2		北米・中南米地域文化演習 IV	2
	多地域文化横断論 I	2		日米文化干渉論演習	2
	多地域文化横断論 II	2		アジア複合文化論 I	2
	地域アイデンティティ複合 I	2		アジア複合文化論 II	2
	地域アイデンティティ複合 II	2		多民族交錯論 I	2
	多元世界解析演習 I	2		多民族交錯論 II	2
	多元世界解析演習 II	2		アジア社会比較発展論 I	2
	多元世界解析演習 III	2		アジア社会比較発展論 II	2
	多元世界解析実験実習 I	2		アジア太平洋文化交流論 I	2
	多元世界解析実験実習 II	2		アジア太平洋文化交流論 II	2
	多元世界解析実験実習 III	2		アジア太平洋地域文化演習 I	2
	ヨーロッパ地域システム I	2		アジア太平洋地域文化演習 II	2
	ヨーロッパ地域システム II	2		アジア太平洋地域文化演習 III	2
	ロシア・東欧比較地域論 I	2		アジア太平洋地域文化演習 IV	2
	ロシア・東欧比較地域論 II	2		環インド洋文化交流論 I	2
	西欧基層文化論 I	2		環インド洋文化交流論 II	2
	西欧基層文化論 II	2		通文化研究基礎論 I	2
	近代ヨーロッパ文化変容論 I	2		通文化研究基礎論 II	2
	近代ヨーロッパ文化変容論 II	2		環インド洋地域文化演習 I	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習 I	2		環インド洋地域文化演習 II	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習 II	2		環インド洋地域文化演習 III	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習 III	2		環インド洋地域文化演習 IV	2
	ヨーロッパ・ロシア地域文化演習 IV	2		アメリカ太平洋基層文化論 I	2
	地中海文化干渉論 I	2		アメリカ太平洋基層文化論 II	2
	地中海文化干渉論 II	2		アメリカ太平洋文化交流論 I	2
	地中海文化構造論 I	2		アメリカ太平洋文化交流論 II	2
	地中海文化構造論 II	2		アメリカ太平洋地域文化演習 I	2
	多民族文化接触論 I	2		アメリカ太平洋地域文化演習 II	2
	多民族文化接触論 II	2		地域文化研究特別講義 I	2
	イスラム比較地域論 I	2		地域文化研究特別講義 II	2
	イスラム比較地域論 II	2		地域文化研究特殊研究 I	2
	地中海・イスラム地域文化演習 I	2		地域文化研究特殊研究 II	2
	地中海・イスラム地域文化演習 II	2		地域文化研究特殊研究 III	2
	地中海・イスラム地域文化演習 III	2		地域文化研究特殊研究 IV	2
	地中海・イスラム地域文化演習 IV	2		地域文化研究特殊研究 V	2
	現代アメリカ文明論 I	2		地域文化研究特殊研究 VI	2
	現代アメリカ文明論 II	2		地域文化研究演習 I	2
	中南米社会構造論 I	2		地域文化研究演習 II	2
	中南米社会構造論 II	2		地域文化研究特別研究	2
	エスニシティ文化変容論 I	2		地域文化研究特別演習 I	2
				地域文化研究特別演習 II	2

(出典：平成 27 年度大学院便覧)

東京大学総合文化研究科 分析項目 I

学生が各自の専門領域に直接関連する科目だけでなく、これに隣接する科目、さらには視野を拡大するための他領域の科目を、自分の関心と必要に応じて履修できるように定めている。具体的には、修了のために必要な修士課程 30 単位・博士課程 20 単位のうち、修士課程では 14 単位、博士課程では 12 単位を他専攻・他研究科から履修することを認め、修士課程ではうち 8 単位までを教養学部後期課程の科目から履修することができる（東京大学大学院総合文化研究科規則第 3～9 条）。学際性・文理融合の教育目的を達成するために効果的である。

以上述べてきた専攻・系以外に、研究教育を目的としたセンターをいくつか編成している。この方向性は、現有メンバーで文理横断的・学際的教育環境を実現するために妥当かつ適切であると考えている。本研究科ではこれまで、「人間の安全保障」プログラム（HSP）、「科学技術インタープリター養成プログラム」、「欧州研究プログラム」（ESP）をそれぞれ発足しているが、さらに、平成 24 年 4 月には現代社会が直面する様々な課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」（GHP）（資料 19-10）が、同年 10 月からは、英語だけで単位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」（GSP）（資料 19-11）と文理融合系の「国際環境学プログラム」（GPES）（資料 19-12）が発足した。

（資料 19-10：グローバル共生プログラム（GHP：Global Humanities Program）の概要）

東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会初学科にはない新しい国際共生の視野を切り開くことに力を注ぎ、国内外における共生の現場で活躍する人材を養成し、また留学生、海外の大学で学んだ日本出身の学生、共生の現場での経験を有する社会人を積極的に受け入れることにより本研究科における独自の役割を果たしていく。

（資料 19-11：国際人材養成プログラム（GSP：Graduate Program on Global Society）の概要）

グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、問題発見型で具体的な文脈に即した問題解決の方策を提議し、かつ実行に移す能力を有する人材を送り出すことを目指す。新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察していこうとするプログラムである。

（資料 19-12：国際環境学プログラム（GPES：Graduate Program on Environmental Science）の概要）

教養学部後期課程学際科学科に設置された PEAK 国際環境学コースと同期して、広域科学専攻において発足した。PEAK 学部学生の進学先としては勿論、独立した大学院プログラムとして、教育・研究に機能している。
本プログラムでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく「環境原理・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」の 7 つの学際領域を根幹としたカリキュラム設計を行い、教育理念を担保するための包括的な領域をカバーしている。

平成 22 年度に設置した教養学部教養教育高度化機構は、文理融合の分野横断的な複合的視点を身につけ、大学教育の基礎としてのリベラルアーツの理念に基づく教育を実践し、広い視野と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーや、新しいサイエンスの開拓者の

東京大学総合文化研究科 分析項目 I

育成を目的とし、「自然科学教育高度化部門」「科学技術インタープリター養成部門」「社会連携部門」「アクティブラーニング部門」「国際連携部門」「初年次教育部門」「環境・エネルギー科学特別部門」の7部門が有機的に連携しプログラムを展開している。教養教育高度化の推進と成果発信という目的を達するために、教養教育高度化機構は元来、前期課程教育について活動する組織であったが、大学院教育における教養教育の重要性に鑑み、平成26年2月から大学院教育についても業務対象となった。高度化機構発足の経緯の一つ「科学技術インタープリター養成部門」は、本務であった科学技術インタープリター養成プログラムを、今では全学の学生を対象とした副専攻プログラムとして開講している。

本研究科の授業は、少人数の講義・演習・論文指導・実験・実習が主体で、専門ごとにバランスをとるように練られている（資料19-9：大学院の授業科目（地域文化研究専攻の例））。論文指導に関して、それぞれの専攻・系で学問分野に応じた研究指導体制を整備し、論文作成をおこなっている。修士課程においては、ガイダンスと指導教員決定のためのグループ面談、中間発表会、最終発表会（審査会）を実施している。博士課程においては、博士論文執筆資格を確認するためのプロポーザル／リサーチ／ファイナル・コロキウムや予備審査会での質疑応答などを実施したうえで、十分な学力、研究者能力が認められたものが本審査会に向けて論文をまとめる指導をうける形をとっている（資料19-13：博士課程学生指導（地域文化研究専攻博士課程の例））。

（資料19-13：博士課程学生指導（地域文化研究専攻博士課程の例））

地域文化研究専攻の博士課程では、課程在学中に学位論文を書くことを強く奨励し、その作成途上に、1)「博士論文構想届」の提出（1年次十二月中旬まで）、2)リサーチ・コロキウム（2年次十二月中旬まで、公開、教員三名）、3)ファイナル・コロキウム（3年次十月末まで、公開、教員三〜五名）という三つの関門を設けて、指導体制に教員によるばらつきが起らないようにしている。この体制は「地域文化研究特別演習」（論文指導）の単位取得と連動している。

資料 地域文化研究専攻課程博士學位論文執筆要綱

…「博士論文構想届」を提出していない学生は、「地域文化研究特別演習」の単位を4単位まで取得できない。

…リサーチ・コロキウムを修了していない学生は、「地域文化研究特別演習」の単位を8単位まで取得できない。

研究指導の一環として大学院学生をTA、RAとして採用し、教育者・研究者としてのキャリアを積ませるとともに、主に前者には前期課程教育の補助、後者には指導教員等の研究業務の補助を担当させている（資料19-14：TA・RAの採用状況）。総合文化研究科は教養学部前期課程を抱えており、前期課程教育の補助を行うTA業務は、教員に対してはティーチング負荷の低減に貢献する重要な役務、TAを担当する学生には将来のためのアカデミックキャリアの一助となる、教育プロセスである。

（資料19-14：TA・RAの採用状況）

	TA(講義)	TA(実習)	TA(他)	RA
22年度	403	286	36	43
23年度	467	233	24	50
24年度	433	265	47	156
25年度	443	293	52	161
26年度	457	328	59	143
27年度	573	300	59	56

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育課程の編成については、学際性・国際性の教育目的に適合した配置・内容が整っている。また、新たな横断型プログラムの発足や、教養教育高度化機構を拡充し、前期課程から大学院教育に至るすべての段階において複合的視点と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーを育成するためのプログラムを展開するなど学生や社会からの要請に込えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

学生は順調に単位を取得し、学位を取得している。平成27年度には修士号225、博士号66(論文博士10を含む)が授与された。(資料19-15:年度別学位取得者数)。広域科学専攻に比べて文系四専攻では修士に比べて博士の学位取得数が少ないが、第一期と比較すると修士号取得者はほぼ同数、博士号取得者は漸減という傾向にある。

(資料19-15:年度別学位取得者数)

大学院	言語情報		超域文化		地域文化		国際社会	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
22年度	26	12	35	13(3)	28	15(3)	29	6(3)
23年度	22	8	24	14(7)	37	14(2)	37	8(4)
24年度	23	11(2)	35	11(7)	38	7(4)	39	8(2)
25年度	30	14	35	7	28	14(1)	28	6(1)
26年度	24	7(1)	33	10(4)	23	17(3)	44	8(4)
27年度	19	6(1)	24	7(6)	39	11(3)	35	5
大学院	生命環境		関連基礎		広域システム		広域科学 (国際環境学)	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
22年度	43	12(1)	37	14(1)	29	7(2)		
23年度	37	18	41	12	23	10(2)		
24年度	45	16	31	13(2)	24	10		
25年度	38	14	44	16	31	8(1)		
26年度	44	28(1)	49	12(1)	30	12		
27年度	39	17	40	14	26	6	3	

博士学位取得者数は()として、論文博士の数を記入

大学院学生の業績については、広域科学専攻の博士課程学生の学会発表、論文発表の数は(資料19-16:総合文化研究科博士課程学生の研究業績)のとおりである。第1期と比較しておおむね同レベルの数の論文業績を上げており、博士号取得者数が若干減る中で高い水準を維持しているといえる。一方、学会発表数は、第1期に比較して専攻を問わず、国内外学会いずれも発表数が増加している。こうした研究成果を公開する場に早くから参加する形の教育が浸透してきていると判断される。海外学会参加の数が増加した大きな一因として、専攻レベルでの大学院生渡航助成制度等による旅費の補助などが大きな効果を上げていると判断される。

(資料 19-16 : 総合文化研究科博士課程学生の研究業績)

表1 専攻毎の博士課程大学院生の論文発表数

年度	言語情報	超域文化	地域文化	国際社会	広域科学		
					生命環境	関連基礎	広域システム
平成 22 年度	58	41		28	48	28	14
うち査読付き	39	31		14	48	16	14
平成 23 年度	48	48		21	37	33	16
うち査読付き	34	33		9	35	28	16
平成 24 年度	45	58		43	35	22	13
うち査読付き	35	41		28	35	22	12
平成 25 年度	60	58		40	40	26	9
うち査読付き	43	40		17	35	17	9
平成 26 年度	39	58		53	38	37	17
うち査読付き	27	40		27	38	31	15

表2 専攻毎の学会発表数

年度	言語情報	超域文化	地域文化	国際社会	広域科学		
					生命環境	関連基礎	広域システム
平成 22 年度	47	55		16	103	52	52
うち国外	19	29		2	27	12	11
平成 23 年度	47	68		23	128	88	49
うち国外	18	35		0	34	21	12
平成 24 年度	45	71		28	113	62	62
うち国外	17	43		8	31	14	13
平成 25 年度	64	83		45	129	71	64
うち国外	28	39		11	41	8	19
平成 26 年度	41	79		57	122	96	59
うち国外	18	44		14	38	22	8

総合文化研究科の大学院学生による学会関係での受賞は、平成 27 年度は 28 件であり、第 1 期の実績と比較して、大きく増加している（資料 19-17 : 大学院学生の平成 27 年度受賞一覧）。大学院教育として、研究そのものの指導のみならず、その成果をアピールする形で公開するといった面でも教育効果が表れているものと思われる。

(資料 19-17 : 大学院学生の平成 27 年度受賞一覧)

受賞名
International Phonetic Association, IPA Student Award
日本ヴィクトリア朝文化研究会優秀論文賞
日本動物心理学会最優秀口頭発表賞
アメリカ音響学会生物音響学分野最優秀ポスター発表賞
科研費新学術青春脳国際研究会ポスター発表賞
日本基礎心理学会優秀発表賞
第 7 回 錯視コンテスト入賞
日本視覚学会 2015 年夏季大会ベスト・プレゼンテーション賞
日本視覚学会 2016 年冬季大会ベスト・プレゼンテーション賞

国際法学会 第2回小田滋賞 奨励賞
第4回「外交」論文コンテスト(都市出版)優秀賞
第31回化学反応討論会ベストポスター賞
「動的秩序と機能」若手研究会ポスター賞
4th International Symposium on Dynamical Ordering of Biomolecular Systems for Creation of Integrated Functions ポスター賞
12th International Conference on Low Energy Antiproton Physics, 最優秀ポスター発表賞
第40回(2016年春季)応用物理学会講演奨励賞
細胞性粘菌学会第5回例会ベストプレゼン賞 (H27.10.11)
東京体育学会 東京体育学奨励賞
Best Student Poster Award (The 2nd International Symposium – Health Promotion. The Joy of Sports and Exercise, Waseda University, Tokyo, Japan.)
東京体育学会 若手研究助成認定賞
第93回日本生理学会大会学生ポスター賞
14th ACM SIGGRAPH International Conference on Virtual Reality Continuum and Its Applications in Industry (VRCAI 2015) Best Poster (2nd prize)
日本放射化学会年会 若手優秀発表賞
ゲームプログラミングワークショップ研究奨励賞
ACM-ICPC 国際大学対抗プログラミングコンテスト世界3位(アジアチャンピオン)
第62回日本生態学会全国大会賞(ポスター賞) 生物多様性分野 最優秀賞
日本進化学会第17回大会 若手発表賞優秀学生ポスター賞
2015年日本数理生物学会/日中韓数理生物学コロキウム合同大会 ポスター優秀賞

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 単位取得状況、課程修了状況が適正かつ順調であり、高い学位取得率につながっていると判断する。

意欲的な学生が盛んに国内外の学会発表をするようになり、学術研究発表を行うことが、特に博士課程の学生には浸透してきた。平成27年度だけでも28件の学術賞等を受賞している。学会構成員、参加者からの注目を集めるような発表がなされていることを示唆している。

本学がおこなっている、隔年の大学院学生に対する学生生活実態調査で第1期のデータと第2期のデータを比較すると、大学院生活のなかで研究を行うにあたっての自己負担に関する数字データが大きく変化している。研究に必要な書類購入費、コピー代、文具代などの負担が2009年と比較して2013年では3割ほど減少し、調査費、実験費、学会参加費等も4割ほど負担が減っていることが示された。こうした学生の負担減少は経済的なサポートとなり、鈍いながらも学会発表数、評価につながっている可能性がある。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

修士課程・博士課程ともに教育研究職・技術職志向が強い。修士課程・博士課程修了者の進路と、修士課程修了者の就職先は資料 19-18 のとおりである。

修士課程の修了者は約半数が博士課程に進学し、就職する者も製造業、情報通信業、サービス業に集中し、金融・保険、教育・学習支援がこれに次ぐ。博士課程修了者は大学教員・非常勤講師・公的研究機関・博士研究員（ポスドク）で半数強を占める。それぞれの専門分野で先端的・指導的役割を果たす研究者や技術者になる者が多い。

(資料 19-18：大学院修了者の進路と就職先)

表1 修士課程修了者の進路

年度	博士課程 進学者	専修学校 ・外国の 学校等・ 入学者	就職者	一時的な 仕事に 就いた者	左記以外 の者	死亡・ 不詳の者	計
22年度	101	10	85	3	11	17	227
23年度	96	4	87	1	13	19	220
24年度	104	2	86	2	15	25	234
25年度	120	2	104	3	12	7	248
26年度	96	9	115	1	14	12	247
27年度	78	4	114	1	13	15	225

表2 博士課程修了者の進路

年度	大学教員	公的研究 機関	企業	大学非常 勤講師等 一時的な 仕事	ポスドク	その他	計
22年度	23	4	19	27	38	69	180
23年度	19	14	19	13	42	72	179
24年度	9	17	2	3	25	109	165
25年度	25	15	19	18	33	72	182
26年度	9	4	10	1	37	127	188
27年度	16	5	10	13	22	104	170

表3 修士課程修了者の就職先内訳（博士課程進学者以外）

年度	農・林・漁業	鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス事業	官公庁	左記以外のもの	計
22年度	0	0	1	25	29	1	0	3	0	0	0	6	3	3	6	8	85
23年度	1	0	1	24	23	2	1	4	0	0	3	7	2	5	3	11	87
24年度	2	2	0	23	14	2	1	1	0	0	1	9	3	5	8	15	86
25年度	0	0	0	26	16	0	5	7	1	0	1	5	1	7	16	19	104
26年度	0	0	2	28	24	3	1	8	2	0	2	7	2	7	7	22	115
27年度	0	0	0	32	30	2	3	7	1	0	2	11	2	3	7	14	114

修了生による企業説明会を行っている。平成26年度は、平成26年12月5日（金）、平成27年2月13日（金）の2回開催した。3省庁1団体43社が参加、また約150名の学生が参加した。企業等で活躍中の修了生との懇談しながら様々な職種を知り、企業等へ働くことへの理解を深めるなど、学生のキャリア形成に役立てている。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 学生が身につけた学力や資質・能力については、単位取得状況、課程修了状況が適正かつ順調であり、学位取得率も高い。

修了後の進路の状況については、修了生の多くはそれぞれの専門分野において先端的・指導的な研究者・技術者となっている。また、修了生による企業説明会を行い学生のキャリア形成に役立てている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

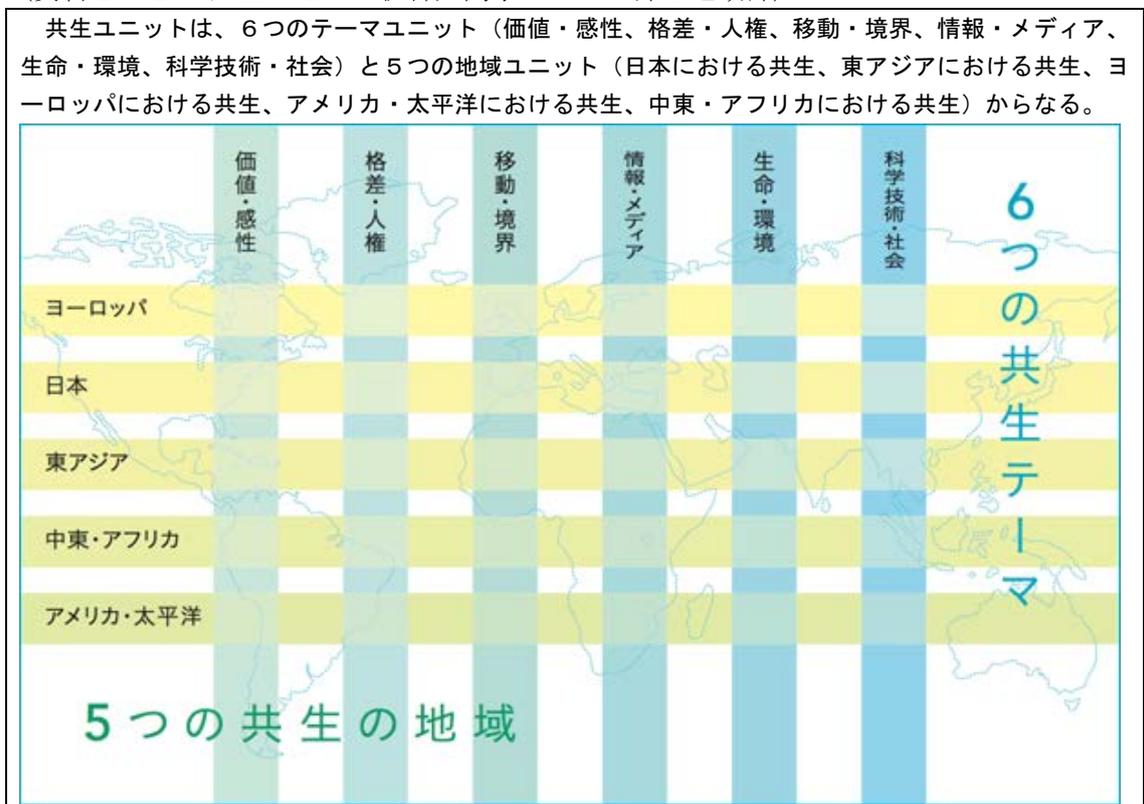
(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

総合文化研究科としては大学院教育として期待される水準を十分に維持しているが、博士課程への進学率の低下を考慮し、社会への大学院学生の質の見える化を目指し、第2期中で新しい人材像を形成する活動が加わった。

平成22年度に設置した教養教育高度化機構の一部門「科学技術インタープリター養成部門」が、平成17年発足の「科学技術インタープリター養成プログラム」を継続し、本学大学院の副専攻プログラムとして、市民に対して科学技術をいかに伝えるかを学ぶプログラムを継続開講した。

平成25年度には博士課程教育リーディングプログラム複合領域型「多文化共生・統合人間学プログラム」をスタートさせた。本研究科の学際的、国際的な各種の蓄積リソースをもとに、領域横断性、国際性に配慮して、本研究科と大学院情報学環が連携し運営している。教養感覚を持って多文化共生の課題に取り組むことのできる次世代トップリーダー養成を目指しており、共生ユニットを設置し、プログラム運営の基礎としている（資料19-19）。

(資料19-19：共生のための統合人間学のテーマ群と地域群)



「多文化共生・統合人間学プログラム」では、国内外の研究者や企業関係者から成る国際メンターズチームが学生をサポートし、学生各々にフィットしたオーダーメイドの教育の実現を目指している。また、社会人向けの東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（東大EMP）と連携し、産業界・官界と学問界の流動的融合を図り、同時に海外の優れた研究教育機関と連携して、学生を教育することを目標としている。プログラム開始から3年間経過し、短期的なインターンシップなどの活動を学生も、プログラムも蓄積してきた。修士1年の希望者から毎年2倍以上の倍率で選抜され、一学年20-25名ほどの大学院生が受講している。また、受講生が奨励金を受給することで、アルバイトなどに費やす時間などの問題を回避でき、学業に多くの時間をさくことができるよう、手厚いサポートを提供している。

「教育の国際化」については、平成 18 年度に「欧州研究プログラム(ESP)」を、平成 19 年度に「日独共同大学院プログラム(IGK)」を発足させているが、平成 24 年 4 月には現代社会が直面する様々な課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」(GHP) が、同年 10 月からは、英語だけで単位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」(GSP) と文理融合系の「国際環境学プログラム」(GPES) が発足し、「教育の国際化」をよりいっそう推進した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成 25 年度より開始した前述の「多文化共生・統合人間学プログラム」では、プログラムにより学生を派遣したインターンシップ先や前述の国際メンターから本プログラムの学生について、肯定的な意見が寄せられており(資料 19-20)、社会に貢献できる人材育成を実現しつつあるものと思われる。指摘された課題は第 3 期以降検討されるべきである。

(資料 19-20 : 「多文化共生・統合人間学プログラム」関係者からの意見)

インターンシップ先からのコメント :

- 高いコミュニケーション能力と実行力を備えている。限られたインターン期間内での成果水準は高い。
- 正確に仕事をこなしていく能力とともに社会と組織、構成者など見る視点も鋭く、仕事や組織の力学を感じ取る観察力に優れている。
- 業務に対して真摯に取り組む真面目さ、積極性が素晴らしい。「今何が求められているか」ということを自分で考え、適切な行動を取れる。中国語や台湾情勢にも精通しており多くのことを学ばせていただいた。

国際メンターからのコメント :

- 海外研修、国内研修やインターンシップなどによって、学生たちが実地の経験を通じて、安易な多文化主義や楽観的なグローバリゼーションを超えて成長している。
- プログラムの理想を体現する優秀な学生たちが活動しており、理念は評価できる。
- ウェブサイトやプログラム電子カルテだけでなく、フェイスブックのようなソーシャル・ネットワーク・サービスも活用しつつ活動する学生たちの積極的な姿勢が評価できる。
- 従来型の知性が通用しない現代の困難な状況のなかでますます重要性を高めている倫理的な「攻める教養」を使命と目標に設定している点が評価できる。
- 接続と越境が求められるなかで、諸文化・社会間、諸学問領域間、大学と社会の間、テクノロジーと人間の間の架け橋を目指す理念は評価できる。
- 多額の予算や、学生への 3 つの外国語習得の要求や、教員の追加の仕事の負担など、費用と要求が多岐である。
- 目標や活動があまりに多岐にわたるため、コストやモチベーションの面で、持続可能性が懸念される。必要な活動を吟味して集中させることで改善できるのではないか。

「科学技術インタープリター養成プログラム」も開始から10年を経過し、平成26年10月4日(土)に記念公開シンポジウム「東京大学の科学コミュニケーション教育の10年」をで行い、事前登録で会場定員を超えるほどの注目を浴び、社会からの期待の大きさ、知名度が高まっていることが示された。

「教育の国際化」について多くのプログラムごとに新たな展開を継続して行っており、教育プログラムとして、関係する国のサポートも様々な形で受けている。GSP、GPESも修士課程で修了していく学生を輩出し始め、社会からの評価を第 3 期以降受けていくこととなる。

以上のことから、第2期を通じて社会に修了生を輩出する中で、関係者からの期待に応える資質を教育するプログラムを複数設定し、規模は小さいながらも、その活動について外部から一定の評価を得ている点で質の向上が見られる。